

## 令和6年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	よしもと あきひら	
氏名	吉本 明平	
所属・役職	関東学院大学非常勤講師 一般財団法人情報法制研究所 上席研究員	
活動拠点	東京・神奈川	
略歴	1993年 NEC 入社、地方公共団体関連の SI や電子政府・電子自治体関連コンサル 2005年（財）全国地域情報化推進協会（APPLIC）の前身、全国地域情報化推進協議会に参加、APPLIC 立ち上げを行う。 2006年 5月より APPLIC の初代の事務局員として地域情報プラットフォーム標準仕様の策定に携わる 2009年 NEC に復帰、総務省等の調査研究事業などに従事 2014年 4月より APPLIC に復職 官民データ活用推進計画策定支援、パブリッククラウド活用検討、データ利活用検討などの企画検討など、主に ICT 利活用地域イノベーション委員会を担当 2017年 4月より関東学院大学非常勤講師 2018年 7月より一般財団法人情報法制研究所上席研究員	
地域情報化の専門分野・技術	2000年ころから電子政府・電子自治体全般に取り組んでいます。 「地域情報プラットフォーム標準仕様」は制定前の段階からかかわっております。 現在は自治体の DX を推進すべく、総務省の「地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会」構成員として自治体 DX 推進手順書などの作成を行いました。その前提となる業務システムの標準化については「自治体システム等標準化検討会」構成員として住民記録、税務その他多くの標準仕様策定に直接かかわっています。更なる強化を目指してデータ要件、連携要件、ガバメントクラウドの検討を内閣官房とともに進めています。	
専門分野	オープンデータ EBP M（エビデンスに基づく政策立案）計画策定支援（地域情報化計画・官民データ計画・自治体 DX 推進計画等） 人材（DX 推進のための機運の醸成） 人材（DX に関する知識習得・研修・育成） 自治体システムの標準化・共通化 行政手続オンライン化 自治体システム調達/地域情報プラットフォーム マイナンバー	
自治体向けメッセージ	デジタル社会という新しい常識に対応すべく自治体は DX を推進しなければなりません。従来の価値観を大きく変容（Transform）させる必要性に迫られてい	

		ます。社会基盤としての行政が大きな変革を迎えている今こそ、変化をチャンスと捉え、積極的に前に進んでゆかなければなりません。
	関連サイト	
地域情報化に関する実績	これまでの経験業務・研究活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省 就学援助事務システム標準化検討会 構成員 (2021 年～現在)</li> <li>・文部科学省 「就学事務システム(学齢簿編製等)の標準化を推進するための調査研究」 有識者検討会 構成員 (2021 年)</li> <li>・総務省 自治体システム等標準化検討会 (税務システム等標準化検討会) (2020 年～現在)</li> <li>・総務省 自治体システム等標準化検討会 (住民記録システム等標準化検討会) (2020 年～現在)</li> <li>・総務省 地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会構成員 (2020 年～現在)</li> <li>・総務省 自治体システム等標準化検討会構成員 (2019 年～2020 年)</li> <li>・内閣官房 地方の官民データ活用推進計画に関する委員会委員 (2017 年～現在)</li> <li>・独立行政法人 情報処理推進機構(IPA) 情報共有基盤利用促進ワーキンググループ構成員 (2018 年)</li> <li>・独立行政法人 情報処理推進機構(IPA) 文字情報基盤 共通語彙基盤応用検討サブワーキンググループ委員(2017 年)</li> <li>・特定非営利活動法人 ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム オープンデータ研究会委員 (2014 年～2015 年)</li> <li>・独立行政法人 情報処理推進機構(IPA)文字情報基盤 運用検討サブワーキンググループ委員 (2011 年・2012 年・2013 年)</li> <li>・内閣官房 社会保障・税に関わる番号制度 情報連携基盤技術ワーキンググループ構成員 (2011 年)</li> <li>・特定非営利活動法人 ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム 地方行政研究会委員 (2010 年)</li> <li>・産業競争力懇談会 2010 年度 プロジェクトメンバ (2010 年)</li> <li>・内閣官房 次世代電子行政サービス基盤等検討プロジェクトチーム 引越ワンストップサービス実現検討ワーキンググループ構成員 (2009 年)</li> <li>・内閣官房 電子私書箱(仮称) 構想の実現に向けた基盤整備に関する検討会 ユースケース検討ワーキンググループ構成員 (2008 年・2009 年)</li> <li>・総務省 電子自治体の推進に関する懇談会 オンライン利用促進ワーキンググループ委員 セキュリティワーキンググループ委員 (2007 年・2008 年・2009 年)</li> <li>・総務省 地方公共団体 ASP・SaaS 活用推進会議構成員 (2008 年・2009 年)</li> <li>・一般財団法人マルチメディア推進センター ASP・SaaS 安全・信頼性に係る情報開示認定制度 審査委員(2008 年, 2009 年, 2016 年, 2017 年, 2018 年)</li> </ul>
	これまでに 関与した地 域情報化に 関するプロ ジェクト	<p>国際会議</p> <p>1) Akihira YOSHIMOTO “Local Government ICT Platform” Standardization Activities of ICT Systems and Services for Offering High Value-added Service by Interacting Local Governments, Regional Institutions and Private Sector” The 8 IFIP Conference</p>

on e-Business, e-Services, and e-Society (I3E 2008), September 24-16, 2008, Tokyo, Japan

#### 査読付き論文

1) 吉本 明平, 下道 高志 ” 集合論的記法を用いたプライバシーと個人の関係性整理技法の提案” 情報処理学会論文誌, 56 (12), 2253-2264 (2015-12-15) , 1882-7764

#### 著書

- 1) 全国地域情報化推進協会・齊藤忠夫著 『地域情報プラットフォームで実現する自治体行財政改革』自治日報 2009 年 3 月「PartII 簡単にわかる地域情報プラットフォーム」(pp. 59-pp. 111) 担当
- 2) 榎並利博・小島健二・関穰・牧野兼明・牟田学・吉本明平著・森田朗監修 『マイナンバーがやってくる』日経 BP 2012 年 10 月「第 3 章 徹底解説 マイナンバーとは」(pp. 96 ? pp. 137) 担当
- 3) 榎並利博・小島健二・関穰・牧野兼明・牟田学・吉本明平著・森田朗監修 『マイナンバーがやってくる改訂版』日経 BP 2013 年 7 月「第 3 章 徹底解説 マイナンバーとは」(pp. 96 ? pp. 137) 担当
- 4) 市民が主役の地域情報化推進協議会 番号制度研究会編 森田朗監修 『新社会基盤マイナンバーの全貌』日経 BP 2015 年 9 月「第 1 章第 1 節第 2 項・第 4 項、第 3 章」(pp. 15-pp. 20, pp. 29-pp. 31, pp. 178-pp. 221) 担当
- 5) 河井孝仁編著 『ソーシャルネットワーク時代の自治体広報』ぎょうせい 2016 年 12 月「第 6 章 2 PUSH 型広報の可能性」(pp. 175-pp. 183) 担当
- 6) 水町雅子偏著 APPLIC 協力 『マイナンバー条例対応の実務』学陽書房 2017 年 3 月「第 1 編 6 章今後の ICT システム・実務運用のポイント、第 2 編 1 章地域情報プラットフォームの活用で現状を可視化する」(pp. 142-pp. 182) 担当
- 7) 一般財団法人地方自治研究機構 編集 自治体法務研究 No68. 2022 (pp. 12-pp. 17)

#### 自治体委員等

1) 福岡県粕屋町 粕屋町新総合行政システム構築に伴う総合評価 外部審査委員 (2008 年)